



AEON Financial Service 通信

イオンフィナンシャルサービス通信

2021年3月1日～2021年8月31日



イオンフィナンシャルサービス

証券コード：8570

株主さまへのメッセージ

大きな環境変化を好機と捉え
バリューチェーンを変革し
さらなる飛躍を目指します。

代表取締役社長
藤田 健二



金融の枠を超えたエコシステムの創造

2020年度は、新型コロナウイルス感染症により、お客さまのニーズや行動様式が大きく変容しました。この変化に伴い、デジタル化が一気に進み、我々の主要事業の一つである決済分野においても、キャッシュレス化が急速に進展しております。

当社では、国内外の各事業において、従前から取り組んできたグループを挙げてのデジタルトランスフォーメーション（DX）を加速させて、オンライン需要に対応した商品の開発・提供、サービスのデジタル化を進めてまいりましたが、コロナ禍の長期化やお客さまの生活の変化に十分に対応できていない部分もまだあると考えています。

金融業界を取り巻く競争環境は、個社対個社からプラッ

トフォーマー対プラットフォームに変質しており、当社においてもイオングループ全体の基盤を活用したビジネスモデルを追求していかなければ、生き残っていけないという危機感を強く持っています。また、金融商品を提供するバリューチェーンのプロセスも、一つの企業内で完結する時代ではなくなっています。これからは当社の金融商品やサービス、顧客基盤の枠に留まらないプラットフォームを創造する必要があります。新たなバリューチェーンに変革し、これまでの「AFS エコシステム」を飛躍させていかなければならないと考えています。

当社は、従来の金融事業にとどまらず、幅広い事業ポートフォリオを構築することで、金融と金融以外のさまざまな生活サービスを組み合わせ、多様なお客さまのニーズにこたえられる企業に進化すべく取り組んでまいります。

2022年2月期上期の振り返り

当上期は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、グループを挙げて徹底した感染対策を行い、オンラインサービスの拡充を通じてお客さまとの非対面による営業活動を強化するなど、ニューノーマルへの対応を加速させてきました。

国内事業では、㈱イオン銀行が7月に「オンライン相談サービス」に特化した省スペース店舗「イオン銀行そよら新金岡店（大阪府堺市）」、石川県初出店となる「イオン銀行イオンモール白山店（石川県白山市）」を開設しました。住宅ローンについては、Webからのお申込みや電話、郵送を活用し、お客さまがご自宅で契約を完結できる取り組みを推進しました。当上期の国内におけるカードショッピング取扱高は、コロナ禍の影響を受けたショッピングモールや百貨店、自動車関連、公共交通機関等での利用が徐々に回復したことや、イオンのネットスーパーや宅配サービス業者との利用キャンペーン等の実施により、堅調に推移しました。また、コンタクトレス決済機能付きのカード発行を拡大するなど、イオングループの全体戦略であるキャッシュレス化を一層推進しました。さらに、イオンカードのご利用に対して付与するポイントを「WAON POINT」に制度変更するとともに、9月に導入したイオンのトータルアプリ「iAEON」でコード決済が可能となるなど、プラットフォームづくりに向けた取り組みを進めています。

海外では、コロナ禍からいち早く回復した香港において、エンターテインメントやレジャー、飲食関連の消費が活発化し、カードショッピングの取扱高が伸長しました。タイ、マレーシアでは外出自粛や活動制限の影響等を受けるも、ECサイトや食品宅配等の提携先との販促企画の実施により、オンライン取扱高が拡大しました。マレーシアにおいてバイクの販売登録台数約3割のシェアを有するバイクローンについては、契約書類のオンライン化や金利優遇キャンペーンなどの実施により、取扱高が増加しました。

コロナ禍を受けて、国内外で加盟店の営業休止や時間短縮営業が続き、カードショッピングや個品割賦の債権残高は伸び悩みました。一方で、デジタル化による利便性や生産性の向上、審査の精緻化や債権回収の強化に取り組み、貸倒関連費用を中心に費用を抑制したことで、当上期の業績は当初想定を大きく上回る水準を達成することができました。

足もとでは、新規感染者数の減少傾向に加えて、ワクチン接種の普及等により各国で消費活性化の動きも見られることから、下期の業績下振れリスクは限定的であると判断し、通期の業績予想を上方修正しました。コロナ禍の収束はいまだ不透明ですが、当社は、株主の皆さまのご期待にお応えすべく、利益還元の充実と合わせて、企業競争力の強化に尽力してまいります。

「第二の創業」としての中期経営計画

今後の事業環境に対応するバリューチェーンにおいては、お客さまの金融ニーズが生まれる手前の段階から、どのような商品やサービスが求められているかを理解し、アプローチをしていく必要があります。さらにアフターコロナではオンラインとオフラインの融合が進むと言われており、当社グループの金融サービスをシームレスに提供するには、幅広いサービス事業者との連携も不可欠です。

本年4月に発表しました中期経営計画（2021年度～2025年度）では、「バリューチェーンの革新とネットワークの創造」を基本方針として掲げ、より複合的なバリューチェーンを創造し、「マーケットプレイス」の構築を目指す決意を込めて、「第二の創業」と位置付けています。

この基本方針の下、国内事業では、イオン生活圏における最も便利でお得な金融インフラの構築に取り組めます。ポイント制度の変更や「iAEON」アプリの活用により、イオングループ各社が展開する商品やサービスとシームレスにつながり、利便性の高い決済手段を提供することで、イ

オングループを挙げたキャッシュレス化を実現してまいります。

イオン生活圏での保険事業の拡大も当社にとっての大きな挑戦です。昨年度新たにグループ入りしたイオン・アリアンツ生命保険㈱が開発した団体信用生命保険や健康増進型保険などを提供してまいります。

さらに、イオン生活圏外のお客さまに向けても幅広くリーチするために、イオングループ各社や外部の提携パートナー、地方公共団体などとの連携も深めてまいります。すでに地域通貨や地域商品券の発行といった事業を開始していますが、地域に根差した企業グループとして、今後も積極的に取り組んでまいります。

国際事業では、「事業・提供商品・展開エリアの拡大」に向けた取り組みを推進してまいります。タイ、マレーシア、香港では、各現地法人が上場を果たし、現地企業として安定的に収益を上げられるまでに成長しました。成長の初期段階にあるベトナム、インドネシア、カンボジア、フィリピンについても、これまで培ってきたノウハウと経験を活用することで、事業拡大が見込めると見えています。

アジア各国では現在、デジタルを介し誰もが金融サービスにアクセスできる、「デジタル金融包摂」が重要な施策の一つとなっています。当社も銀行サービス、クレジットカード、保険といった金融商品を組み合わせ、スマートフォン上ですべての手続きが完結できるアプリの開発に取り組んでいます。自社サービスだけでなく、各国・地域の企業とネットワークを構築することで、多様なサービスをシームレスに提供できるアプリに育て上げたいと考えています。

■ 長期の視点に立ちサステナビリティ経営を目指す

グループガバナンスについては、各事業会社の利益率向上に向けて、各地域の独立性を重視しながらも、グループ全体のマネジメントを有効に機能させていきます。海外子会社の上場は、現地での認知度が高まるだけでなく、グループ全体

としても資金調達や有能な人材を確保する上で意義は大きいと考えます。当社とイオン㈱の親子上場に関しても、株主に対する責任を持って事業を行うとともに、独立性を担保した上でガバナンスの強化に取り組んでまいります。

サステナビリティについては、長期的な視点に立ち、イオン生活圏におけるステークホルダーの皆さまが抱える環境・社会課題を明確化し、これを解決するとともに、当社の持続可能な成長を実現するサステナビリティ経営を推進してまいります。

社会課題への解決に向けて、当社が提供できる価値の一つは、金融サービスを通じて「お客さまの信用を活かすこと」です。例えば、アジアの国・地域では、社会インフラが十分に整備されていないことが共通の課題です。そうした国や地域で経済活動に参加し一定の所得を得るには、モビリティ（移動手段）の獲得が不可欠です。私は前赴任地のマレーシアにおいて、モビリティと紐づけた金融サービスの提供に注力してきました。

今後は、保険の普及率が低く、基礎的な保険サービスを受けることができない国において、お金や健康に関する悩みを解消し、お客さまの手に届く範囲での保険の提供にも取り組むなど、イオン生活圏のお客さまに向けて、より豊かな生活を送っていただくための金融サービスを提案・提供してまいります。

また、気候変動に関する対応では、イオン銀行が発行する「イオンカードセレクト」（キャッシュカードとクレジットカード、電子マネーの一体型カード）について、プラスチックカードを再生素材に変更するほか、脱炭素型住宅の新築・リフォームと電気自動車（EV）をパッケージ化したローンを提供するなど、金融サービスを通じた脱炭素に取り組んでまいります。

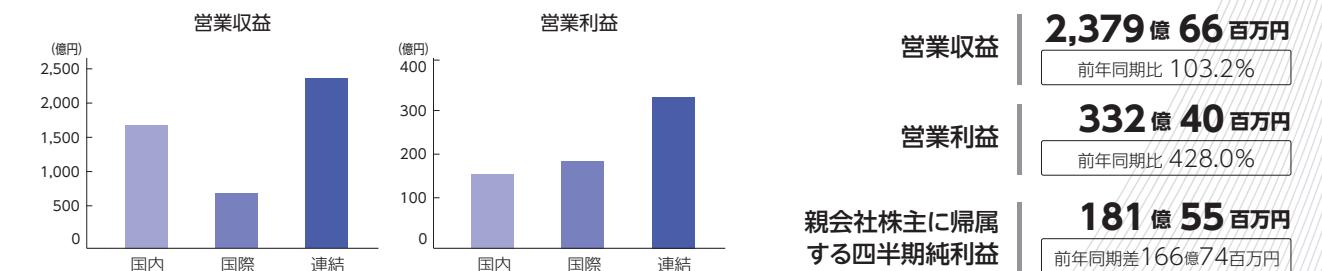
2021年度からは中期経営計画の実行を通じて、新たなバリューチェーンを創造し、ステークホルダーの抱える社会課題解決に向けた事業を追求し、企業価値の向上を目指します。今後ともご支援のほどよろしくお願いいたします。

決算概要 (2022年2月期第2四半期)

連結業績概要

当第2四半期連結累計期間における外部環境は、日本並びに海外主要展開国において、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の急増に伴い経済活動が制限されました。このような中、オンラインサービスの拡充を通じたお客さまとの非対面による営業活動を強化し、国内のカードショッピング取扱高がコロナ禍以前の水準に回復するなど、国内外で持ち直しの動きが見られたことで、連結営業収益は2,379億66百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

また、デジタル化による利便性及び生産性の向上に加え、審査の精緻化や債権回収の強化に取り組み、貸倒関連費用を中心に費用を抑制しました。その結果、連結営業利益は332億40百万円(前年同期比328.0%増)、連結経常利益は341億69百万円(前年同期比337.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は181億55百万円(前年同期差166億74百万円増)と、大きく改善しました。



今期の業績見通しについて

当社は、本年10月6日に、2022年2月期の通期連結業績予想並びに中間配当の修正を公表いたしました。

上述の連結業績概要の通り、第2四半期累計期間の連結業績は当初想定を上回る水準となったことに加え、足もとにおいては、各国で消費の活性化の動きが見られていることから、第3四半期以降の業績下振れリスクは限定的であると判断いたしました。このような状況を踏まえ、通期連結業績が当初想定を上回る見通しとなりましたので、業績予想を上方修正すると共に、中間配当金につきましては直近の配当予想から5円増配し、年間配当金は1株当たり45円となる予定です。

	第2四半期末		期末		年間	
	実績	前期比	予想	前期比	予想	前期比
配当予想	19円	+8円	26円	+3円	45円	+11円

※2022年2月期の年間配当金には、設立40周年記念配当として4円(第2四半期末配当に2円、期末配当(予想)に2円)を含んでおります。



決算概要 (2022年2月期第2四半期)

セグメント別業績概要

リテール

営業収益 **1,112億26百万円**

前年同期比 109.2%

営業利益 **59億61百万円**

前年同期差 74億35百万円



国内・リテール事業では、(株)イオン銀行が、7月に「オンライン相談サービス」に特化した省スペース店舗「イオン銀行 そよら新金岡店(大阪府堺市)」、石川県初出店となる「イオン銀行 イオンモール白山店(石川県白山市)」を開業しました。

住宅ローンでは、対面での相談受付に加えて、Webや電話、郵送を活用した非対面での取り組みを推進し、競争力のある金利プランやご契約者限定のイオングループでのお買い物特典の継続的な訴求により、居住用住宅ローン貸出金残高(流動化前)は2兆4,317億28百万円(期首差1,542億82百万円増)と伸ばしました。

一方で、カードキャッシングについては、コロナ禍における活動自粛の影響により、お客さまのご利用ニーズが抑えられたこと等に伴い、営業債権残高(流動化前)は4,121億46百万円(期首差166億57百万円減)となりました。

なお、イオン銀行の預金口座数は、770万口座(期首差20万口座増)、預金口座残高は4兆1,002億27百万円(同794億38百万円増)と堅調に伸ばしております。

ソリューション

営業収益 **878億53百万円**

前年同期比 95.6%

営業利益 **98億51百万円**

前年同期比 129.6%



国内・ソリューション事業では、Web限定のカード新規入会・ご利用キャンペーンに加え、店頭で9月からのポイント制度変更による利便性向上の事前告知を行ったことで、当第2四半期の新規会員登録数は78万人(前年同期比8.0%増)と順調に回復しています。この結果、国内カード有効会員数は、2,979万人(期首差34万人増)となりました。また、コンタクトレス決済機能を搭載したクレジットカードの発行枚数は8月末で累計1,127万枚(期首差216万枚)と発行枚数全体の3割を超え、お客さまの利便性向上と安全・安心な決済環境の提供に努めるとともに、イオングループの全体戦略であるキャッシュレス化を一層推進しました。

カードショッピングについては、コロナ禍において影響を受けたショッピングモールや百貨店、ガソリンやETC等の自動車関連及び公共交通機関等での利用が徐々に回復したことや、売上が好調なイオンのネットスーパーや宅配サービス業者との利用キャンペーン等の販促施策の実施により、第2四半期連結累計期間におけるカードショッピング取扱高は、2兆9,050億円(前年同期比4.9%増)となりました。

中華圏

営業収益 **75億82百万円** 前年同期比 91.7%

営業利益 **29億36百万円** 前年同期比 124.0%

国際・中華圏では、香港において、昨年末から徐々にエンターテインメントやステイケーション関連の需要が活発化、リベンジ消費でも飲食カテゴリーが伸長し、カードショッピング取扱高は465億23百万円(前年同期比22.7%増)となりました。カードキャッシングやローンにつ

メコン圏

営業収益 **367億3百万円** 前年同期比 95.8%

営業利益 **76億29百万円** 前年同期比 697.5%

国際・メコン圏では、カードショッピング取扱高は526億0百万円(前年同期比3.9%減)と、コロナ禍による外出自粛の影響等を受けるも、ECサイトや食品宅配等の提携先との販促企画の実施により、オンライン取扱高は拡大しました。個人ローンの取扱高は、比較的所得水準が高く返済実績が良好な優良会員に対する利用枠の引上げ等に取り組んだことで、347億14百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

マレー圏

営業収益 **252億8百万円** 前年同期比 110.9%

営業利益 **76億29百万円** 前年同期差 99億50百万円

国際・マレー圏では、マレーシアにおいて、4月下旬から新型コロナウイルス感染者数の再増加を受け、5月12日から7月中旬までマレーシア全土で活動制限令が発出されました。マレーシアの現地法人AEON CREDIT SERVICE(M)BERHAD(以下、ACSM)は、加盟店が店舗閉鎖となる中、家電や一部バイク加盟店のオンラインサイトを通じ、割賦払いの審査継続に注力したほか、ローン契約書類のオンライン化を図るなど、非対面での対応を強化

いても、返済余力のある方を中心にご利用枠の引上げ対応や、他社借入分のおまとめローンの提案を行う等、積極的な営業施策により債権残高が回復基調に転じております。また、イオングループの小売事業AEON STORES(HONGKONG)CO.,LTD. が8月に旺角(モンコック)に開店したイオンスタイル3号店に当社支店を開設、若年層を中心に新たな顧客層の開拓を進めることができました。

なお、前年8月に適用となったタイ政府による上限金利の引下げ影響や、カードキャッシングと個人ローンの営業債権残高の減少に伴う金利収益の減少等により、国際・メコン圏の営業収益は減収となりましたが、貸倒関連費用や販売促進費の減少等により、営業利益は大幅な増益となりました。

また、タイ現地法人AEON THANA SINSAP(THAILAND)PCL.では、本年3月に同国の企業2社と新会社を設立しており、3社が有するノウハウ、並びにデジタル技術の活用により、従来の審査方法では信用力の測定が困難であったお客さまに安心してご利用いただけるローンを提供してまいります。(詳細はP10参照)

しました。ACSMが同国におけるバイクの販売登録台数約3割のシェアを有するバイクローンについては、一部で5月からの活動制限の影響を受けたものの、メーカーの新モデル発売に伴う金利優遇キャンペーンや加盟店に向けたインセンティブキャンペーンを実施したこと等により、マレー圏の個品割賦の取扱高は286億36百万円(前年同期比14.6%増)となりました。また、個人ローンは、精緻なスコアリングに基づく厳格な審査基準を継続する一方で返済余力のあるお客さまへの案内を強化し、取扱高は108億76百万円(前年同期比231.6%増)となりました。

中期経営計画

「第二の創業：バリューチェーンの革新とネットワークの創造」

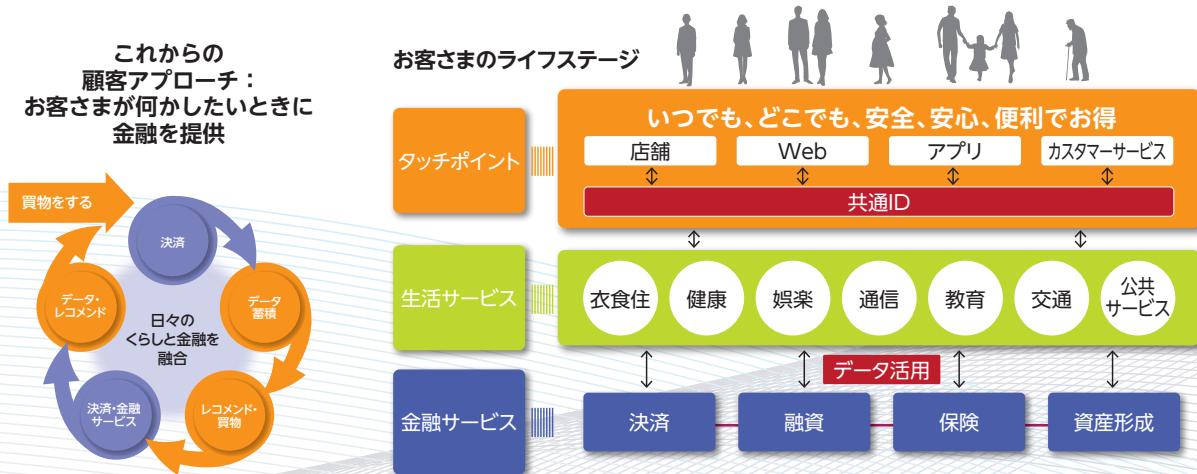
イオングループ、提携先サービスを、決済・ポイントをはじめとした金融サービスで繋ぐことで、生活圏（マーケットプレイス）を構築します

当社グループが目指す姿

これからは、当社グループがお客さまの新たな金融ニーズを予測し、パーソナライズした金融サービスを提供します。そのためにイオングループが圧倒的な優位性をもつ、国内外におけるリアル店舗での小売・タッチポイントを通じて蓄積されたデータやノウハウを最大限活用し、デジタルとリアルをバランスよく融合させたプラットフォームを構築し、「いつでも、どこでも、安全、安心、便利でお得」なサービスの提供の実現を目指します。



これからのビジネスモデル



重点施策

国内事業

- 1 イオン生活圏の構築に向けたインフラ作り
- 2 地域・お客さまの生活インフラニーズの取り込み
- 3 リスク・コストコントロール能力の向上



国際事業

- 1 各国でのデジタル金融包摂の実行
- 2 事業・提供商品・展開エリアの拡大
- 3 都市と地方のニーズの違いに対応したエリア戦略立案



国内・国際両事業を推進していく上での共通課題として、IT・システムに係るガバナンス体制整備、経営・IT等の人材育成、サステナビリティを高める事業モデルの確立等が挙げられます。

当社は、金融サービスの提供を通じてこれらの課題解決に努めるとともに、事業拡大に取り組むことで、中期経営計画の実効性をより一層高めてまいります。

中期経営計画の成長プロセス

	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2025年度 (目標)
営業収益	4,573億円	4,873億円	7,600億円
営業利益	650億円	406億円	1,000億円
営業利益比率 国内：海外	55%：45%	53%：47%	40%：60%

重点投資期間
ID獲得・アプリ開発・保険

2021～2022年度
変革取組フェーズ

2023～2025年度
利益拡大フェーズ

変革取組フェーズでは、
インフラ整備に取り組む
利益拡大フェーズへつなげる

TOPICS 国内編

イオン生活圏の構築に向けて

当社は、2021年9月11日以降のイオンカードのご利用に対して付与するポイントを「ときめきポイント」から「WAON POINT」に変更しました。イオングループ内店舗において現金や電子マネー「WAON」でのお支払い金額に応じてたまる「WAON POINT」に共通化したことで、お客さまにとって「たまりやすい」、「使いやすい」、そして便利で「分かりやすい」ポイントになりました。

また、イオン(株)は2021年9月よりイオンのトータルアプリ「iAEON」(アイイオン)の配信を開始しました。「iAEON」は、会員コードをレジで提示することで「WAON POINT」をためたり、支払いにご利用いただけます。

さらに、イオンマークのついたクレジットカードやデビットカードを登録することで、全国のグループ店舗のレジにて、スマートフォンに表示されたバーコードを提示すると、簡単にコード決済「AEON Pay」が可能となりました。更なるイオンカードの魅力向上に繋げ、より一層のキャッシュレス化を推進してまいります。



デジタル化の推進

イオン銀行オンライン相談サービス

(株)イオン銀行は、全国の店舗におけるご相談窓口や、店舗内でのテレビ電話を活用した「テレビ相談・手続き窓口」のほか、Web会議システムを活用して、好きな時間にご自宅や外出先からいつでもどこでもオンラインでご相談いただける「オンライン相談サービス」を提供しています。2021年7月には、西日本エリア初となる「オンライン相談サービス」に特化した省スペース店舗「イオン銀行そよら新金岡店(大阪府堺市)」を開設しました。



健康・美容に関するヘルスケアアプリ

新たな収益源を拡大するために、本年度は特に健康や美容の需要の高まりに対する取り組みを強化しています。イオンクレジットサービス(株)は、健康・美容に関するヘルスケアアプリ「ROUTY(ルーティ)」のサービスを開始しました。「日常の習慣から、理想のカラダへ」をコンセプトに、食事の栄養素解析によるレシピ提案、ポイントがたまる健康チャレンジ機能等を実装し、イオンカード会員特典や定額サービス等を提供していきます。



TOPICS 国際編

新事業モデルの構築

デジタルバンク

当社が展開しているアジア各国では、各国においてデジタル金融包摂が重要な施策の一つとなっております。マレーシアは、金融包摂、デジタル化推進の政府方針を受け、日本や他の展開国と比較してデジタルバンク事業に参入しやすい環境が整っており、既存のノンバンク事業にデジタルバンクを組み合わせた新たな事業モデルを構築することを目的とし、2021年6月にデジタルバンクのライセンスを申請しました。

デジタルバンクライセンスを取得することで、預金、少額の割賦や融資、保険等新たな商品が加わり、これまでの「使う」「借りる」のニーズに加えて、「ためる」「備える」のニーズにお応えすることで、ギグワーカーや高所得者層等、幅広いお客さまのニーズへの対応と既存商品のクロスセル展開を検討しています。

顧客層	デジタルバンク(新会社)				ACSマレーシア		
高所得者	預金	少額割賦	少額融資	少額保険	電子マネーカード(決済)		
中所得者						少額投資	融資・割賦
低所得者							
ギグワーカー無収入層(主婦・年金受給者)等 学生							

保険事業の再編、拡大展開

タイの現地法人 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL.では、2021年3月より、同じくタイで保険事業を展開する現地法人 AEON Insurance Service(Thailand) Co.,Ltd.から保険事業を移管しました。顧客基盤が共通化されたこととお客さまの情報を活用した保険案内が可能となり、より多くのお客さまへ健康志向やリスクへのニーズに対応した保険を販売していきます。

グループ外パートナーとの取り組み

本年度の重点実施事項である金融包摂による顧客拡大の取り組みとして、タイ現地法人 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PCL.は、2021年3月に、タイ国内で高架鉄道を運営する BTSグループ、労務管理のアウトソーシング受託企業と、ローン事業の合併会社を設立しました。3社が有するノウハウ、並びにデジタル技術の活用により顧客の購買履歴や職歴等のデータから信用リスクを判断し、適切な貸付枠並びに金利を設定することで、お客さまに安心してご利用いただけるローンを提供していきます。

ESGへの取り組み

脱炭素に向けた取り組み

イオン(株)は、2018年に策定した「イオン 脱炭素ビジョン 2050」に基づき、「店舗」「商品・物流」「お客さまとともに」の3つの視点で、省エネ・創エネの両面から店舗で排出する温室効果ガス(以下、CO₂等)を総量でゼロにする取り組みを、グループを挙げて進めています。当社は、お客さまの生活を豊かにする事業を軸とする企業集団であるイオングループの一員として、“脱炭素化”という大きな目標を達成するために、私たち一人ひとりが日々の暮らしの中でできることを、お客さまとともに考え、取り組んでいきます。

お客さまの「脱炭素型ライフスタイル」への転換をサポート

イオンプロダクトファイナンス(株)および(株)イオン銀行では、住宅関連企業やカーディーラーとの提携を通じ、V2H(Vehicle to Home)の導入を検討されているイオンカード会員さまに対し、脱炭素型住宅(ZEH)の新築・リフォームと電気自動車(EV)購入資金の借入が同時に申込可能なサービスを一部地域から順次提供します(2021年11月開始予定)。これにより、金融サービスを通じた脱炭素社会の実現を目指していきます。



イオンカードセレクトを環境配慮型素材へ

(株)イオン銀行は、「イオンカードセレクト」に環境配慮型素材であるリサイクルプラスチック素材(リサイクルポリ塩化ビニール[PVC])を採択し、環境に配慮した新カードに切り替えます。新たに使用する素材は、PVC製品を取り扱う加工業者が廃材もしくは中間材を回収し、粉碎処理後に加工を行うものであり、同素材に変更することで製造過程において発生するCO₂排出量の削減につながります。今後、その他のイオンカードにおいても環境配慮型素材を活用した新カードへの切り替えを順次行い、事業を通じた脱炭素化の取り組みを推進していきます。



環境保全

植樹活動

イオンクレジットサービス(株)は、公益財団法人イオン環境財団およびイオン(株)が主催する千葉県「君津イオンの森プロジェクト」*に参画しています。2021年4月に、「君津イオンの森」のエリアの一部へ「イオンカードの森」を創設し、年間を通じて森づくり活動に取り組んでいます。
*「君津イオンの森」では、さまざまな森林体験ができるよう学識経験者による植栽ゾーニングを行い、環境保全・里山活動ゾーンを中心に地域の自然植生を尊重したふるさとの森づくりとして、千葉県内に自生する17樹種、計6,000本を5年間で植樹する予定です。また、小中学生をはじめ、地域ボランティアの皆さまを対象に、森とのふれあいや環境教育の機会を創出していきます。



Web明細(環境宣言)の推進

当社は、イオンカードのご利用明細をスマートフォンアプリ「イオンウォレット」でご確認いただくことができる「Web明細」を基本サービス化しました。これにより、封筒1通につき500g*のCO₂排出量の削減に繋がっています。
*環境省「エコ・アクション・ポイントの二酸化炭素削減効果の算出手法例」を基に算出



社会貢献

東日本大震災復興支援

当社は、イオングループの一員として、東日本大震災の長期にわたる復興を支援するため、イオン(株)が労使一体で発足した「イオン心をつなぐプロジェクト」に参加し、被災地の復興に向けた植樹活動、ボランティアの派遣、グループ各社の支援活動などさまざまな取り組みを行ってきました。イオンクレジットサービス(株)が実施している「サンタが100人やってきた」プロジェクトは2011年よりNPO法人遠野まごころネットのご協力のもと、東日本大震災で被災した子どもたちにプレゼントと笑顔を届ける活動を行っています。今後も当社グループは、募金やボランティア活動を通じて、東北の復興支援を継続していきます。東北復興支援の取り組みについてはこちら <https://www.aeonfinancial.co.jp/activity/reconstruction/>

公益財団法人イオンワンパーセントクラブへの寄附・募金活動

当社、イオンクレジットサービス(株)、(株)イオン銀行およびイオン保険サービス(株)の4社は、「公益財団法人イオンワンパーセントクラブ」(以下、イオン1%クラブ)に税引前利益の1%相当額を拠出しています。イオングループのその他協賛企業とともに、イオン1%クラブの「次代を担う青少年の健全な育成」「諸外国との友好親善の促進」「地域社会の持続的発展」を3つの柱とする事業活動を支援しています。



コロナワクチン接種支援金や医療従事者への寄付

当社は、イオン(株)、イオンモール(株)、イオンディライト(株)、公益財団法人イオンワンパーセントクラブと共に、マレーシア、ベトナム、インドネシア、タイ、カンボジアのアセアン各国政府に対し、コロナワクチン接種促進を目的とする支援金として総額3億5千万円(当社より6千万円拠出)の寄付をしました。各国政府が進めるコロナワクチン接種の促進に活用いただきます。

また、タイの現地法人AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.は、イオン・タイ財団を通じて、病院や医療従事者へ酸素療法装置や個人防護服などの物資の提供を通じて医療提供体制への支援を行っています。マレーシアの現地

法人 AEON CREDIT SERVICE(M)BERHAD においても、病院へ食品や飲料水などの支援物資の寄付を行い、医療活動に役立てていただいています。

新型コロナウイルス感染症がいち早く収束し、地域全体が安心して平和な日常生活を取り戻すことができるよう、今後もグループを挙げて取り組んでまいります。



金融教育

当社グループは、持続可能な社会の実現 (SDGs) に向けて、質の高い金融教育の提供に注力しています。イオンクレジットサービス(株)では、高校生・大学生を対象としたクレジットカードをはじめとするお金に関する教育の実施を通して、将来の健全なカードホルダーの育成に継続して取り組んでいます。(株)イオン銀行は、2018年から大学生を対象とした金融リテラシー教

育を開始し、2020年度はリモート講義を主体として12大学において、延べ7,985名の大学生を対象に93講義を行いました。今年度より金融リテラシー教育の事務局をイオンフィナンシャルサービス(株)に移管し、当社グループがより一体となり、社会への貢献を推進してまいります。

健康経営

当社グループは、常にお客さま満足を追求し、継続的な事業成長を確実なものとするために、一人ひとりの従業員が「心身ともに健康で、活力に満ちた存在であること」が重要と考え、グループ一体となって「健康経営の推進」に努めています。

その結果、当社並びにイオンクレジットサービス(株)、(株)イオン銀行、イオン保険サービス(株)、イー・シー・エス債権管理回収(株)、イオンプロダクトファイナンス(株)は「健康経営優良法人(2021)」(大規模法人部門)に、イオン少額短期保険(株)、

ACSリース(株)、イオン住宅ローンサービス(株)も同じく「健康経営優良法人(2021)」(中規模法人部門)に認定されました。さらに、イー・シー・エス債権管理回収(株)は今回エントリーした2,523社(大規模法人部門)の中で上位500社に入り、「ホワイト500(2021)」の認定を受けています。

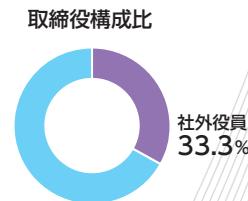


ガバナンスの取り組み

当社は持続的成長と中期的な企業価値を向上するべく、すべてのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速な意思決定を行うためのコーポレート・ガバナンス体制の構築・強化・充実を推進しています。

今年度は、これまで以上に中長期的な視点で ESG の要素を経営に取り込み、経済価値と社会価値の創造を両立することを目的として、グループサステナビリティ部を新設するとともに、CSR 委員会をサステナビリティ委員会に改称しました。また、

次期取締役候補者や取締役の報酬について議論・協議を行う指名・報酬諮問委員会の委員長に、社外取締役である中島氏に就任いただいています。今後も継続して当社グループのガバナンスの高度化を図っていきます。



ダイバーシティの取り組み

お客さまの視点に立ったサービスや商品の提供を実現するために、一人ひとりの個性を尊重し、多様な人材が活躍できる体制づくりを推進しています。そのため、性別、年齢、国籍、心身に障がいがあることなどにとらわれることなく、考え方や意見の多様性も含め、多様な人材を受け入れ、積極的に活躍の場を与えると同時に、自由闊達な議論を奨励する社内風土、職場づくりに取り組んでいます。

当社グループ 女性管理職比率

2021年2月現在

	男性管理職 (人)	女性管理職 (人)	女性管理職比率
国内	788	119	13.1%
国際	477	425	47.1%
合計	1,265	544	30.1%

事業継続マネジメント

当社は2020年に、事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格(ISO22301)認証を取得しました。大規模災害発生時の事業継続に関する取り組みは、金融会社にとって極めて重要な経営課題となっています。当社は、決済インフラとして、地域社会をはじめとする各ステークホルダーからも緊急時における早期復旧への要望が高いことから、災害対応や事業継続能力を維持・改善させるためのさまざまな取り組みに着手しています。また、イオングループの一員として、地震・洪水・

台風など自然災害をはじめ、システムトラブル・パンデミック・火災などのさまざまなリスクに備えて、事業継続マネジメントにかかるマニュアルを制定し従業員へ周知するとともに、イオン(株)との合同の防災訓練や当社グループの防災訓練を定期的に行っています。

今後も事業継続への取り組みを積極的に推進するとともに、有事の際にも暮らしを支え、地域を支える金融インフラとしての社会的責任を果たしていきます。

iAEON

ポイントまとまる。支払いめらから。

暮らしとつながる、
イオンのトータルアプリ

iAEON アプリを使って

iAEON Pay イオンPAYでスマホ決済

無料ダウンロードはこちら ▶

※イオンPAYのご利用には、iAEON(アイオン)アプリのダウンロードが必要です。



※Appleロゴ、App Storeは、米国およびその他の国や地域におけるApple Inc.の商標です。
App Storeは、Apple Inc.のサービスです。
※Google Play および Google Play のロゴは Google LLC の商標です。
※「モバイルWAON」はお客様がスマートフォンに対応しているAndroid端末のみに対応しています。
※「モバイルWAON」は株式会社NTTドコモの登録商標です。



■ 会社概要

2021年8月31日現在

商号	イオンフィナンシャルサービス株式会社	
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード：8570)	
本店	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	
電話番号	(03)5281-2080(代表)	
設立	1981年6月20日	
資本金	456億98百万円	

発行可能株式総数	540,000,000 株
発行済株式総数	216,010,128 株
株主数	29,581 名
URL	https://www.aeonfinancial.co.jp/



■ 株主メモ

決算期	2月末日	
基準日	定時株主総会基準日	2月末日
	期末配当基準日	2月末日
	中間配当基準日	8月末日

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (2021年11月22日移転) みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (2021年11月22日移転) みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(https://www.aeonfinancial.co.jp/)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することといたします。



木を植えています

私たちはイオンです

